

施設長の手帳

第2回 資金繰りの健全性示す「流動比率」

来期の事業計画を策定する際は、まず「どの程度収支差額を改善するか」を明確に設定することが重要です。特に、コ

ロナ禍で利用したゼロロ融資の返済が始まる場合、今年度以上に毎月の返済資金を確保する必要があります。そのため、現状の支払い能力や資金

数値を「解く」

感覚経営からの脱却



川原経営総合センター
介護経営コンサルティング部副部長
田中律子氏

株式会社川原経営総合センター福祉経営コンサルティング副部長、老健、特養、サ高住等の経営改善を主に担当。経営改善計画書や運営支援、その他、管理職研修、科学的介護推進支援など法人内研修や団体主催研修など講演多数。加算算定を含め制度を駆使した伴走型コンサルティングを実施。日本医業経営コンサルタント協会医療経営コンサルタント、ISO9001:2015 審査員補、東京都第三者評価者養成講座修了者

口融資の返済が始まる場合、今年度以上に毎月の返済資金を確保する必要があります。そのため、現状の支払い能力や資金

繰りを正確に把握することが第一歩となります。資金繰りの健全性を示す代表的な指標が「流動比率」です。前年度の決算書や試算表で確認しましょう。流動比率は、貸借対照表の「流動資産÷流動負債」×100で算出します。流動は、1年以内に資金のやり取りが行われるものを指し、短期的な負債に対して現金化しやすい資産がどの程度あるかを示

ます。介護事業では概ね200%を目安に確保することが望ましいですが、法人によっては200%でも資金繰りが厳しい場合もあります。一方、行政の委託事業が多い場合は、入金タイミングの違いにより200%未満でも余裕がある場合もあります。その差が運転資金に必要な額の違いです。流動比率が高くなれば資金繰りが厳しい場合は、それだけ日常の資金を回すのに大きな額が必要という意味です。同一

法人内で保育事業を併営している場合は、保育所委託費の弾力運用の要件を確認のうえ対応が求められます。一般に流動比率が100%を下回ると、賞与支給時期などで資金不足に陥り、短期借入でしのぐケースが増えます。こうした状態は「自転車操業」に近く、追加借入によって流動負債が増え、さらに流動比率が悪化します。借入で一時的に資金不足を補えたとしても、それを「成功事例」と捉えるのは危険です。

こうした対応は経営感覚を鈍らせ、長期的には財務悪化を招きかねません。では、どうすればよいのでしょうか。まず、資金繰り表を作成し、3ヵ月先までの資金状況を予測することを習慣化しましょう。少なくとも次の賞与支給や大きな支出のタイミングまでの、借入返済や修繕費用、その他補助金や助成制度の入金と支出の見込みを立てます。厳しい状況が予測される場合は、早期に金融機関に相談することを推奨します。最近では、資金繰りの見込みが立たず、金融機関経由でリスケジュールを視野に入れた改善計画作成の相談が増えています。

資金繰りの悪化は、経営者の精神的な余裕を奪い、ときには急な判断を迫られることもありま

す。また、職員との信頼関係が崩れる要因となり、結果としてサービスの質にも影響します。経営者として、兆しが見えた段階で早めに手を打つことが安定経営の鍵です。「数字で判断し、早めに動く」——この姿勢が、来期の事業を守る最大の防御策となります。

数字で判断し、早めに動く